

【参考資料3】

省エネ機器導入支援業務
公募型プロポーザル選定委員会議事録要旨

項 目		内 容	
1	日 時	令和5年6月22日 14時から15時50分まで	
2	場 所	オンライン	
3	出席委員	環境県民局環境担当部長 環境県民局環境政策課長 環境県民局環境保全課長 環境県民局消費生活課長 総務局広報課長（代理）	
4	議 題	省エネ機器導入支援業務の企画提案内容の審査	
5	担当部署	環境県民局環境政策課	
6	開催方法	オンライン	
7	議事内容	1 審査方法 提案された企画提案書を基にプレゼンテーションを行い、選定委員会において審査の上、最優秀提案者を選定した。	
		2 審査対象者 A社 株式会社エディオン B社 株式会社JTB 広島支店 C社 株式会社ギフトパッド	
		3 質疑応答	
		委員質疑	A社回答
	貴社の有料カードの県内シェア率は5割とあるが、無料カードを含めたシェア率はどのくらいか。	実際に集計したわけではないが、8割程度と考えている。	
	評価基準で、「単一の量販店やその系列店舗だけでなく、多様な店舗も対象とする」という項目は、評価点が高くなる旨記載している。 この評価項目に対して工夫している点があるか。	他の販売店を含ることも検討したが、他社を含めて今回提示内容のシステムを活用することはできないため、今回は弊社のみとした。	
	対象機器が購入できるのは貴社のみという解釈でよいか。	そのとおり。	

	ポイント2倍セール等実施されているが、今回事業との区分はどうなるのか。	弊社が通常行っているセール等に加え、広島県内の方は本事業と二重で取得可能。
	本事業と合わせて、その他の省エネ家電購入の後押しで考えていることはあるか。	弊社が取り扱っている製品は環境配慮品も多く本事業を通じて他の省エネ家電についても紹介していく予定。
	委員質疑	B社回答
	事務手数料三千万円に対し、増減ありとなっているが、増減することはあるのか。	業務手数料の変更はない。
	ポイント交付の終了間際、または、終了時の周知はどのように行うのか。	大手量販店には直接連絡し、広島県電気商業組合の組合員に対しては組合より周知。その他の事業者に対しては製品のメーカーより周知する。
	ホームページを閲覧してもらうための工夫はどのように考えているか。	新聞広告を活用する。大手量販店では店頭で周知を行うことを想定している。
	新聞以外の広報は何か考えているか。	山間部については各市町の担当者や広島県電気商業組合へ説明を行い、組合員に周知してもらう。
	カタログギフトの商品は省エネ家電に限定しないのか。	省エネ家電に限定することは可能だが、県民が必要なものを選択できるように幅広い商品の掲載を考えている。省エネ家電の特設ページは作成する。
	付与されたポイント以上の商品を貰うことはできないのか。	付与されたポイントに申請者が追加でお金を払えば、ポイント以上の商品と交換可能とする。
	委員質疑	C社回答
	これまで貴社が実施した事業実績で、参画した店舗は何社ぐらいか。	現時点で、長野県だと500店舗、山梨県500~600店舗くらい。
	本事業に参画してくれると想定される店舗は、県内全市町にあると考えていいか。	そのとおり。
	コールセンターの対応や広報など、長い期間行うことになっているが、早く	可能。

		<p>売り切れた場合は、省エネ家電への広報等を行うことは可能か。</p>	
		<p>コールセンターの開設時間が、働いている人には利用しにくい時間となっているように感じる。時間の延長や休日対応は可能か。</p>	<p>できる。</p>
		<p>広島県に事業所等が無いようだが、WEB以外で協議を行いたい場合は対応可能か。</p>	<p>広島県へ頻繁に出張し、対応する。</p>
		<p>ポイント交付が終了する前の対応はどのように考えているか。</p>	<p>原則登録事業者へメールで対応する予定だが、架電も想定。</p>
		<p>申請は紙でも対応するとあるが具体的にどのような対応か。</p>	<p>コールセンターへ問い合わせただくと、自宅等へ資料を送付する。</p>
		<p>加盟店を集める方法はどのようにするのか。</p>	<p>加盟店募集に関しても、その旨の広告をする。</p>
	<p>4 審査結果</p> <p>(1) 審査対象者の評価値 別紙のとおり</p> <p>(2) 最優秀提案者及び選定理由</p> <p>ア 最優秀提案者 株式会社ギフトパッド</p> <p>イ 選定理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マスメディアや街頭広告、デジタル公告など多様な広報媒体を活用するとともに、店頭掲示用の宣材を配布することで、県民への効果的な周知が期待される。 ・ 付与するポイントを、複数のキャッシュレスポイント、商品券、又は省エネに関する製品との交換などから選択できるため、汎用性が高く、県民にとっても、事業へ参加するきっかけとなりやすい。 ・ 都市部のみならず中山間地域にも配慮し、単一の量販店やその系列店舗だけでなく、多様な店舗も対象とするなど、小規模店舗でも利用できるような提案となっている。 		